JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	地域産学連携におけるコーディネート機能と課題 : 俯瞰的視点による連携戦略への考察
Author(s)	立瀬, 剛志
Citation	知識創造場論集, 2(1): 2-12
Issue Date	2005-07
Type	Research Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5091
Rights	
Description	北陸先端科学技術大学院大学　21世紀COE プログラム「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

地域産学連携におけるコーディネート機能と課題

俯瞰的視点による連携戦略への考察

北陸先端科学技術大学院大学
科学技術開発戦略センター　立瀬剛志

1．はじめに

ここでは地域における産学連携の実態を捉えるため、先行研究及び各地域におけるコーディネータ等のインタビューを行い、これらの結果の分析を行った。現在地域におけるコーディネータはTLO等大学に近い存在であるコーディネータと県の産業政策等の外郭機関である自治体に近いコーディネータ、そして民間企業が抱えるコーディネータに分類することができる。それらコーディネータ活動に関しては、自律的な産学共同の活動を支持することを最終目標とする傍ら、業務タイプや課題は千差万別である。今回全国の産学連携コーディネータがその活動の現場で得た課題を概観し、産学連携の大きな仕組みを捉える中で、地域における有機的な産学連携の要件を導出すると共に、今後の課題を提案するものとする。

尚、本調査においては全国の地方都市・地方大学のコーディネータ調査も含む全国的な調査活動の中から、より一般的な現象を北陸地方の産学連携の事例と比較し、報告することを趣旨としている。

2．地域における産学連携

どの地域でも同じではあるが、産学連携という活動は昨今（具体的には文部科学省による第 2 期科学技術基本計画の施行以降を指す）のみに見られる特徴的な現象ではない。産学連携の発展段階として本調査では「60 年代は大学の研究が中心となり、そこに産業界が金や人、テーマを出すというやり方で行っており、80 年代に民間企業と大学との共同研究が開始、現在は様々な産学連携を支える制度が出来た」と俯瞰的に発展段階を捉えることができる。

この視点においては60年代以降産学連携は継続されているが現在の産学連携においては、国の施策という大きな流れの中で60年代・80年代を経て、「産学連携第3の波」が来ているともいえよう。

これらは「失われた 10 年」に対応した技術イノベーションを重点としたMOTの施策、科学技術立国という旗揚げとともに現れた産学連携に関する様々な国家プロジェクトと関連施策等を背景に、アカデミックコミュニティーにおいても2003年に「産学連携学会」が発足されるなど、現在の産学連携は80年代までの活動に比べて非常にホットな社会現象と捉えられる。こういった視点から現在活性化の様相を見せている産学連携第 3 ステージを

狭義の意味での産学連携と定義し、その特徴である地域産業との関係性という視点から考察を進めたい。

2.1 地域における産学連携国家プロジェクト

・ 産業クラスター計画

経済産業省が打ち出した産業クラスター計画の目的は、「地域経済の再生に向け、地域において成長性のある新規分野を開拓していく 企業・産業の創出が必要であるという認識に立ち、比較優位のある産業、それらを支える大学、研究機関等のポテンシャルを うまく活かしつつ、 地域経済を支え世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積（産業クラスター）の形成」である。

具体的には地域における地域の特性を活かした技術開発の推進、企業を含む産学官の広域的ネットワークの形成、インキュベータの整備、地域関連施策の総合的・効果的投入等を実施し、産業クラスターが形成されることを目標としている。

尚、ここでの産学連携活動は経済産業省支援の下、地域の中核企業や支援団体が施策予算を獲得しながら積極的に活動していることが多い。

・ 知的クラスター創生事業（以下知的クラスター）

知的クラスター構想については、第２期科学技術基本計画（2001 年 3 月 30 日閣議決定）において推進すべきと取組みとして位置づけられており、基本的な考え方として「地域の振興に資する科学技術振興施策であり、地方自治体が行う科学技術振興に対する支援を中心としたものである。従って、地域科学技術施策の推進方策の検討については、自治体の主体性、積極性を十分に考慮する」とある。

また、その目的として「特定の技術領域に特化し、地域の知的創造の拠点たる大学、公的研究機関などを核とし、関連研究機関、研究開発型企業などが集積する研究開発能力の拠点の創生を図り」とあることから目的においては産業クラスターと同義であるともとれる。

これに対し事業の概要としては知的クラスターの設置、大学の共同研究センターなどを核とした産学官共同研究の実施、研究成果の特許及び育成に係る研究開発の実施、研究成果の発表のためのフォーラム等が挙げられる。本事業におけるコーディネータに関しても事業計画を遂行する「科学技術コーディネータ」が自治体等に配属されそれぞれの任務を行っている。

・ 両クラスターの連携

本クラスター計画に関する大きな違いとして経済産業省と文部科学省という行政区分があげられるが、その目的は「地域を主体」とし「産学連携を軸」としたクラスターの形成という点において同じように見て取れる。

しかしそれぞれの事業の概要において、産業クラスターが技術開発の促進を全面に打ち出しているのに対し、知的クラスターにおいては研究成果の特許及び育成にかかる研究開発の実施、発表を主としていることから、研究の促進による地域活性化の視点と産

業基盤の整備による地域活性化という大きな違いを見て取ることが可能である。

また両事業は、関係機関による「地域クラスター推進協議会」の設置による合同発表会の実施等といった連携が図られ、事業や推進法の違いは見られつつも共に連携を図り地域活性化を図るという点において革新的な事業と判断できる。

ではその他地域において産学連携を推進する事業はどのようなものがあるのだろうか。

・文部科学省産学連携コーディネータ

上記 2 つのクラスター事業においてはそれぞれ産学連携という活動においてコーディネータが活躍しているが、その他大きなコーディネート機能に大学に帰属する産学連携コーディネータによる連携活動が実施されていることにも目を向けておきたい。

これは平成 2001 年 6 月「大学を基点とする経済活性化のための構造改革プラン」を文部科学省が公表、これに基づき平成 2002 年度予算において大学へのコーディネータの配置を行っている。平成 2001 年 11 月に全国で 16 人が配置、平成 2003 年 4 月には延べ 103 名、そして平成 2004 年には広域コーディネータという特定の大学に配置されないメタコーディネータ的な存在も活動に従事している。

・ その他

本調査は現在見られるクラスター計画等、国家施策に関連するコーディネータをの現状を把握したものであるが、こういった中でもこれらの大きな事業への経緯を振り返っておく必要があるであろう。この動きの根底の一つに 1995 年の科学技術基本法の制定を受け、翌年 JST[1]が地域における科学技術基盤の整備のために地域研究開発促進（RSP）事業を開始した。ここでは都道府県の支援機関に、国全体の科学技術基盤形成の視点から科学技術コーディネータを委嘱し、コーディネート活動を支援した。これは現在多く行われている公的資金を利用したコーディネート活動の源流と考えられ、この事業の意義は大きい。現在の知的クラスター等の科学技術コーディネータ配置はこの流れを汲む。

またこれらはそのほとんどが国家事業を中心としたコーディネート活動の必要性からの発達であったが、地域においては自治体や経済団体が独自にコーディネータを配置し、地域産業活性化を狙う活動も見られる。

ここでは、北陸地域において 2000 年地域経済指導の立場にある北陸経済連合会がその内部組織として「北陸 STC 事業部」を設立している例を紹介する。特徴として県境を越えた産学連携を促し、提案されたシーズ・ニーズ・アイデアの企業化に対する支援および既存産業の高度化、複合化支援を目的としており、産学連携のコーディネートの場としてサロン（異業種交流会）の定期的開催を通して、独自のコーディネート活動を行っている機関である。

他、現在産学連携の窓口となるのは、自治体の外郭団体である産業支援機関を中心に、商工会議所等のコーディネータと称される人材も多い。これらのコーディネート機能を俯

1科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency 略称 JST）は、わが国における科学技術基本計画の中核的実施機関として、科学技術創造立国の実現を目指す独立行政法人

瞰的に把握するため、今回の調査においてコーディネータを大きく企業と大学と公的機関のそれぞれに分類し、その中でも役割が多様である公的機関のコーディネータを大きく文部科学省支援と経済産業省支援の人材とに分類した。そしてその制度や仕組みに基づく課題を次項にて検討することとする。ここではコーディネータの詳細な分類を行うことがその目的ではないので、以下の産学連携コーディネータ分類[2]を記載することで分類枠組みのための資料を提示するに留めたい（表１）。

表１

名称	支援	目的等
科学技術コーディネータ	文部科学省（JST）	国全体の科学技術基盤形成の視点から支援。
産学連携コーディネータ	文部科学省（大学）	大学の地域共同研究センターに所属、共同研究や政府等の研究会開発施策等
新技術エージェント	文部科学省	共同研究成果等を企業に導入
特許流通アドバイザー	経済産業省	円滑な特許流通の拡大と普及
産学連携コーディネータ	経済産業省（産総研）	産学連携プロジェクトの企画･調整案、ニーズ･シーズマッチング支援から事業化までの総合的支援。
連携コーディネータ(仮称)	民間企業	企業の事業の一環として活動。 リクルートのアソシエーター等

３．地域性と産学連携の仕組みを考える

3.1 それぞれに見られるコーディネータの配置環境別課題

前項では地域における産学連携の現状を事業及びその配属機関等の視点にて考察したが、実際には配置環境によってそれぞれのコーディネータの活動内容や活動範囲に特徴があることが理解される。ここではインタビューを通して抽出されたコーディネータの特徴と課題をその配置された環境別に考察し、それぞれの役割を比較検討する。

分類に関しては、前項文部科学省の支援による産学連携コーディネータを中心とした大学のコーディネータ【以下、大学コーディネータ】と科学技術コーディネータや経済産業省の支援による産学連携コーディネータという公的機関に所属するコーディネータ【以下公的コーディネータ】、そして産業クラスター事業等で活躍する民間企業を中心としたコーディネータ【以下民間コーディネータ】に分類する。

3.2 大学コーディネータの特徴

大学コーディネータに関してその最も大きな武器はシーズの保有にあると考える。前

[2] 東北経済連合会「東北地域の産業競争力強化に向けた産学連携コーディネータの確保・育成戦略」2004．６参照

述したまさに現在である「産学連携第 3 の波」はその始まりが科学技術基本計画にあることや、今まで特に地方において象牙の塔と称された大学と如何に付き合うかという大きな課題に直結しているのがこのコーディネータである。そういった意味でも大学コーディネータの強みは他のコーディネータと比して大学の教員と密に繋がっていることであろう。そして 2004 年の国立大学の独立行政法人化に伴い、学長のリーダーシップによる各地大学における産学連携推進の実態も社会現象化しているという状況も加味すると大学コーディネータが産学連携に果たす役割は大きい。実態調査[3]によって報告されている「企業側も大学側も共に長い目で信頼し合える連携が望ましい」という課題にも本コーディネータへの期待は大きいと考える。その課題においては非常に頼りになる存在であるが、またいくつか問題点も抱えている。

まず一つに、当然のことではあるがコーディネート対象が大学内のシーズに限定され、企業の相談に対して答えられない場合、その先のコーディネートまでを担うのは難しいという点がある。また、大学という組織はそれぞれが全く違う分野で研究している人材の宝庫である。それらの技術を全て理解するというわけにはいかない。実際は学内 TLO に所属としながらも研究者との日頃の接触は不十分で、研究者が保有するシーズを学ぶために学内のホームページを利用するということもある。

そして大きな問題が、大学自体の産学連携への指針と教員との対応の温度差である。これは研究者の産学連携アレルギーなどと言われるが、こういった教員に対してはいくら大学の方針だからといいコーディネータは教員に対して、産学連携を無理に推進できない現状がある。

3.3 公的コーディネータ

上記の問題点に対して強いのはむしろ公的コーディネータであると捉えられる。これらのコーディネータの強みとして外部資金、前述のクラスター事業をはじめとした各種施策等事業の情報や申請の際のノウハウを蓄積していることである。また公的コーディネータの中立・公平性は大学と企業の壁を乗り越える唯一の武器であるとも考えられる。

だがそれら公的コーディネータにも問題がないわけではない。前述の科学技術コーディネータを含め、公的コーディネータというものは地域の機関に所属し、その中での活動がメインとなる。大学や企業はマッチングに際して地域性という制限を受けにくいのに対し、公的コーディネータは地域産業活性化のために、地域の知的シーズと事業ニーズのマッチングという限られた資源をやりくりする必要がある。中立な機関であるが故に特定の企業に肩入れすることも難しく、且つ大学においても地域の集積を狙う昨今ではどうしても空間的な制限を受けてしまう。特にベンチャー企業の創生に対して消極的な地域産業[4]におけるコーディネートの場合は、大学が保有する先端技術の事業化におい

---

3 『平成 14 年度地域活性化事業実施計画書』
北陸ヘルスケア関連分野企業３１０社を対象としたアンケート及びヒアリング調査

ても、都市部のような積極的なコーディネート活動が難しいと推測される[4]。

3.4 民間コーディネータ

上記の活動範囲で最も柔軟に対応できるのは民間のコーディネータであろう。産業クラスター事業等においては、産学連携の中心企業が主体となり事務局を設立、民間企業の人員がコーディネータを兼ねて活躍する場が存在する。但し、これも問題がないわけではない。そもそもコーディネータ事業というものは人と人、ニーズとシーズを結ぶための活動である。現在、企業自体コーディネート活動のみで事業が成立しているものは地方では見られず、金融機関における目利き的活動、もの作り企業における営業の役割等を兼ねることが多い。こうした場合、企業は自社の事業範囲で活動し利益を重視するため主たる事業ではない分その活動時間等に問題がある。こういった民間企業という特色から、その人材が地域産業におけるすべてのコーディネートを網羅できるわけではないことは述べるまでもない。本調査においてコーディネート機関がしっかりしていないとコーディネータはうまくいかないという現場の切実な意見を抽出しているが、コーディネータ機関や事業が自立するためにはそのための社会的な認知が必要である。産学連携コーディネータの配置数やフォーラム等の開催頻度からは産学連携活動自体の啓蒙はかなり普及しているように見えるが、いまだ重要な人と出会えたなどのコーディネート機関のエージェント機能について費用が発生する認識にはほど遠いようである[5]。

3.5 その他コーディネータの配置環境によるメリットとデメリット

前項まではインタビューに基づく産学官それぞれの立場のコーディネータの特徴をもとにその短所・長所を一部あげながら論旨を展開したが、この他にも様々な特徴が抽出された。ここではそれをコーディネート活動の特徴として整理して以下に挙げることとしたい(表 2)。

表 2 コーディネータ活動の所属機関による違い

	大学コーディネータ	公的コーディネータ	民間コーディネータ
コーディネート範囲	大学内シーズ	地域内・プロジェクト内	事業範囲内
コーディネート評価	定量的 マッチング数・知財等	プロジェクト予算獲得 施策等への貢献	事業であることは大事だが可能性も評価
地域への貢献	一部のみ（教員による）	最重視	税収・雇用創出等
その他課題	インセンティブ少 教育としての大学と隔離	チーム能力高いが、事業能力が低い	企業感覚(スピード・利益)が強すぎる

4 本調査において多摩活性化協会などは多くの資源を活用し、外的資金を導入しながら社団法人の運営を行っている。コーディネート活動を有料化するなど積極的な活動を行っているが、それも地域産業からの需要があっての話である。

5 米国で普及している完全歩合制が必ずしも良いとは言いがたいが、一方コーディネート活動などは長引く不況のために企業に余裕がないことの裏返しという意見もあり、民間がコア事業として活動するレベルではないことが伺える。

4 地域産学連携に見られる具体的な課題一産業クラスターの事例を中心に

これまで、産学連携コーディネータをその母体となる事業と配置環境からそれぞれ考察してきたが、それぞれの立場のコーディネータが会して活動を行っている場が存在する。2002 年経済産業省が立ち上げた産業クラスター計画における設立された「北陸ライフケアクラスター研究会」である。その母体の産業クラスター計画は知的クラスターとその目的を一にしながらも具体的な活動において事業化を重視している点で、民間企業の活躍の場が多く、より経済活性化に対して注力されうる施策である。今回その組織内に産学官それぞれのコーディネータを所有している点に注目し、北陸地域で 2002 年より活動が行われている「北陸ライフケアクラスター研究会」を事例として考察を進めたい[6]。本研究会はバイオ、材料等の技術により、生活、美容、ヘルスケア分野等の新産業創出へむけた活動がなされており、ここには企業会員・研究会員・賛助会員とそれぞれの立場で上記の分類に沿ったコーディネータ（民間コーディネータ・大学コーディネータ・公的コーディネータ）が配属され多角的なコーディネート活動の場が創出されている。

この活動が地域における産学連携活動及びそれに基づいた地域産業活性における先進的なモデルとなるか否かという点に着目し、課題を抽出しながらこの活動の実態を考察したい。

4.1　現在当研究会のフィールドである北陸地域でのライフケア産業創生への課題[7]は以下の 5 つが挙げられている。

1. 市場性の高い新製品開発の必要性
2. 企業のマーケティング能力の不足
3. 産学官交流・連携の充実強化
4. コーディネート人材の必要性
5. 製品の評価分析基準のスタンダード化と外部分析機関の設置

等である。本研究会の課題を探索した事業実施計画書にはマイケルポーターの競争優位性の理論を適応し、基本戦略として「市場ニーズの把握」「シーズ公開・パートナー探し」「公的補助金・委託金の活用」「コーディネート人材の必要性」「関連・支援機関の活用」等の要素を踏まえ既存の「ものづくり」企業群が、大学・研究機関等と連携して新たな「もの」を創生するクラスター形成を図るとある。

そしてこれを受け、北陸ライフケアクラスター研究会では 15 年度より以下の活動を推進した。

①産学官の交流会及び連携強化のための補助事業の実施
②分析機関設置に向けた研究会発足
③製品開発促進のためのワーキンググループの結成

①は上記１．３．４．を②は５．を組織的に支援する活動として推進され課題解決の

---

[6]詳細は同研究会 WEB：http://www.h-lifecare.net/を参照されたい。

[7] 前掲『平成 14 年度地域活性化事業実施計画書』

成果が出つつあるが、③の活動推進において問題となったのが各企業のマーケティング能力不足であった。これは BtoB(企業から企業へ)の事業を中心としてきた地方中小企業の下請け依存の傾向を如実に表すものであり、重要な課題でもある。また①においては2003 年度中小企業支援財団のコーディネート補助金の採択により単年度の補助事業を下にコーディネート活動を推進することができたが、次年度以降は実際の事業化を狙う研究会内のワーキンググループをコーディネートする人材が不足している状況である。

本研究会はそれぞれの立場のコーディネータが揃っており人材的にはかなり有機的な活動を期待されるものである。がしかし実際は、事業化能力の不足に加えコーディネータ人材の不足が挙がっている。

3. 3 地域における産学連携の課題

これらの課題に対する原因はそれぞれが複雑に絡み合って一概に断定できないことは理解すべきことであるが、その原因を産学連携連携活動におけるそれぞれの機関の視点や立場の違いから考察すると、抜本的課題が当然のごとく浮かび上がってくる。

まずはその目的である。地域産業活性化とそのための産学官連携であるが、地域産業活性化は果たして大学や地元企業にそれほどインセンティブを与えるものなのであろうか。市場がグローバル化、ニッチ型になればなる程企業にしても地域産業活性化というキーワードは薄れ企業の目的（自社利益）と一致しなくなるであろう[8]。

大学の態度にしても同様なことが考えられる。社会貢献を目的としない研究はないという立場に立つが、それぞれの研究者が自分のビジョンに基づき企業との連携を図りながら研究を推進する産学連携が理想の形であるとするならば、現在の産学連携(特に地域経済を活性化することに重点を置いた産学連携)事業においては技術指導や共同研究による外部資金の獲得という文科省の評価ための実績や利益のための連携が多く、真にウイン・ウインである産学連携にめぐり合うことまだまだ多いとは言えないようである。

また研究者の意見も多様であり、共同研究をしたは良いがまるで企業の社員を一から教育しているような事例も伺える。大学の教員の産学アレルギーは、従来企業派遣で入ってきた学生が現在は共同研究の名の下に共同研究者として送り込まれ、本来の意図に反し教育機能として一から指導するという辛辣な経験の上での発症という見方もできる。

このような問題の背景には、産学連携による産業創出という施策の重点化による大学に対する過大評価も考えられる。特に中小企業においては特定のニーズがあるわけではなくとも、産学連携への期待が必然的に大きくなり「資金を出すのだから成果を」といった本来大学の役割ではない事業化の一部を依存する傾向すら見受けられる。また先に挙げた地域企業のマーケティング能力の不足に加え、現代社会における価値観の多様化等により従来の市場ニーズが大きく変化している、または捉えにくくなっていることで事業自体がシーズ依存傾向になっているとも推察できる。

---

8 この見解に対しクラスター計画そのものが地域産業活性と矛盾する指摘もある。北陸においては従来の産業ではなく時期早々に事業展開した企業がいまや
地方を活気付ける企業であるという事実もある。

これらの要因が地域における大学と産業の親和性の低さに大きく影響していると考えられる。

5 これからの地域産学連携への提言

5.1 価値多様性社会と地域における産学連携

我々は価値多様化社会に生きていると言われる。ここではその理論的背景を示すことは割愛するが、今後の産学連携、特に地方における産学連携がその特色を活かしながら地域活性化に貢献するという現象もこの社会性の影響を受けると考えられる。

先に地域における大学と産業の親和性の低さを問題に掲げたが、端的に表現すると地域を活性化させるような産業の集積群を作るための知的な集積は地方の大学において現存しないと捉えることができる。

4.2 研究と産学連携

大学の研究とはという問いを議論する場ではないが、ここで敢えて大学というものを再考したい。先にも述べたが特定の知的な集積群は大学には存在していない。なぜなら基本的に大学の研究というものは個人の知的好奇心をその基盤として、その成果も個人に還元されるという特徴があるからである。産学連携の対象になるような理工系の研究室においてはチーム活動として研究がなされてはいるが、その活動の資源である学生が 2 年から 5 年という短期間での研究活動ということもあり学生という研究資源の視点からすれば長期の連携・共同研究には不適応である。また大学の研究自体「たこつぼ」と称されるとおり、様々な分野の研究者が独自の視点にて狭く深く研究を推進しており特定の研究者が分野をカバーしつつ学内に共存している例は少ない。これに個人の嗜好が加われば大学内研究者の分野間の関連性はより希薄になる。研究室のみならず、大学それ自体に特定の知の集積は行われにくいのである。これは産学連携が大学の講座や研究室が対象ではなく研究者個人と企業にて行われることからも理解できよう。

ここでの提案として、大学の研究のみならず別途地域が支援する特徴的な研究の活用が考えられる。北陸地域富山県ではこの典型的な例として、富山医科薬科大学和漢研究所や県立の公設施である富山県国際伝統医学センターに見られるように生薬を始めとする天然薬理物資源等の研究や伝統医療の研究が推進され、またそれらの研究に平行して製薬業等の産業集積が見られる。こういった地域性の高い研究を軸に産学連携を推進する手段がある。

またもう一つ先の課題（大学における特定の知の集積の困難さ）への提案として産学連携発展の可能性としての文部科学省施策例を挙げることができる。本論の問題点は新たな産業への展開に対し積極的な企業が集積していても、それを担う知的資源が地方に集積していないということ、もう一つに地方産業が次なる事業シーズ（マーケットニーズも含む）を見出せないことにある。

この打開策として地域で推進されている特色の高い研究に軸足をそろえるという富山県

の例の他、文部科学省の施策により現在集積しつつある大学の知を活用するという方法がある。

4.3 文部科学省 21 世紀 COE プログラム

21 世紀 COE プログラムとは、「大学の構造改革の方針」(平成 13 年 6 月)に基づき、平成 14 年度から文部科学省に新規事業として設置されたものである。

この施策は、我が国の大学が世界トップレベルの大学と伍して教育及び研究活動を行っていくために、競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要であると認識の下、世界的に卓越なる研究拠点形成の支援事業として推進されている。これら COE プログラム事業は、いわばその分野の先端的研究者が研究拠点に集結していることを意味しているのである。

これに対し、先端的な研究は産学連携のモデルになりがたいとする声もあるが、大学研究者はその専門研究を支える広範な一般知識を持っており、これこそが産学連携に有効な知識であるという見解がある[9]。この視点に立てば COE プログラムはある分野の専門的な知の集積を促進するプログラムなのであるから基礎から応用まで重層的な知の集積が行われるはずである[10]。

地域経済低迷の中、21 世紀 COE プログラムによる知の集積という大学の取組みは、事業展開に際して必要性を感じながらもその方向性である事業シーズが示せない地域産業活性に対して今後大きな可能性を開いているといえよう[11]。

5．おわりに

本論は、産学連携コーディネータの配置環境からその役割を俯瞰的に考察し、それらの特徴が地域における産学連携の特色を現しているという視点について論考した。また、現在を産学連携の第 3 のステージと捉え、その特徴的な施策群を捉えることで地域産学連携の課題を広く提示した。今後、今回の提言をより普遍性、汎用性の高いものとするために知識の集積度に関する多面的な考察を深める必要があると考える。本章の結びに変えて様々な産学連携をその土台となる仕組みから考察するより俯瞰的な研究の必要性を提言したい。

引用・参考文献

今井賢一『イノベーションと組織』東洋経済 1986. 4

[9]荒磯「地域連携による企業シーズ」『産学連携学会講演予稿集』2003 年 9 月

[10]筆者は本来モデルとなっていたシリコンバレー型に近いボトムアップ型の集積を意味するという立場にたつ。

[11]知的クラスター創生事業とは違い大学側の組織的戦略により大学に特徴ある研究拠点を形成している。

公文俊平『文明の進化と情報化』NTT 出版 2001．3
村上陽一郎『科学の現在を問う』講談社現代新書 2000．5
増田祐司　「知識時代の知識メカニズムと大学の機能」『Computopia』2003．2
白川秀樹　「学術研究と社会」『学術月報』2004．1
佐々木　勉　「今後の産学官連携の推進に向けて」『学術月報』2004．1
長田豊臣　「大学の学術研究の社会への貢献について―産官学を中心に―」2004．1
末永聡・立瀬剛志　「産学連携における知のコーディネータに関する研究」産学連携学会２回大会講演予稿集，2004．6
立瀬剛志，小林俊哉　「地域における知識科学に基づく産学連携コーディネート実践の現状，研究・技術計画学会講演要旨集，2004．10
産学官連携推進委員会「新時代の産学官連携の構築に向けて」科学技術・学術審議会　技術・研究基盤部会　2003．4
北川善太郎『産学連携高等研モデル』財団法人国際高等研究所 2003．3
産学連携コーディネータ全国会議　「第 5 回産学官連携コーディネータ全国会議報告書」2003．7
産業競争力強化研究会「東北地域の産業競争力に向けた産学官連携コーディネータの確保・育成戦略」社団法人東北経済連合会　2004．6
北陸経済連合会北陸 STC 事業部「平成 15 年度活動報告書」2004．4
経済産業省『新産業創造戦略』財団法人経済産業調査会 2004．6
「文部科学省（関連）ホームページ」　http://www.mext.go.jp/
「経済産業省（関連）ホームページ」　http://www.meti.go.jp/
「日本学術審議会 21 世紀 COE プログラムホームページ」http://www.jsps.go.jp/j-21coe/